

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(水道事業)広域化等								
実施済	(実施類型)	(取組の概要)	(実施(予定)時期)						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">経営統合</td> <td style="text-align: center;">施設の 共同設置・利用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設管理の 共同化</td> <td style="text-align: center;">管理の一体化</td> </tr> </table>	経営統合	施設の 共同設置・利用	施設管理の 共同化	管理の一体化		年	月	日
経営統合	施設の 共同設置・利用								
施設管理の 共同化	管理の一体化								
実施予定	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)							
	百万円(年)								
検討中	(取組の概要)	(検討状況・課題)							
	<p>茨城県において、県企業局と各市町村水道事業の経営の一体化を推進しており、広域連携に係る研究会等でどのような広域化の形態とするか検討中である。【当面10年間(2030年)で、県中央、鹿行、県南西広域圏において、県企業局と各市町村水道事業の経営の一体化を推進している】</p>	<p>各地域部会にてどのような広域化の形態(事業統合・経営の一体化・業務の共同化)とするか検討中であり、令和5年度に参加意向であれば、令和6年度中に「統合に関する基本協定」を締結する。どの形態が当町にとってメリットとなるかが課題である。</p>							

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)	汚水処理施設の統廃合		(取組の概要)	(実施(予定)時期)	
		処理場廃止あり	処理場廃止なし				
実施予定			公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
		(取組の効果額)	百万円(年)		(取組の効果額内訳)		
検討中	●	(取組の概要)	農業集落排水施設の公共下水道接続。		(検討状況・課題)	公共下水道と農業集落排水で使用料の体系が異なる。そのため、住民の使用形態によっては、公共下水道に接続することで費用負担が変わってくる。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等				
実施済	(実施類型)	汚水処理施設の統廃合		(取組の概要)	(実施(予定)時期)	
	処理場廃止あり	処理場廃止なし	年 月 日			
実施予定		公共下水・流域下水の統合		公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)		
	(取組の効果額)	百万円(年)				
検討中	(取組の概要)	農業集落排水施設の公共下水道接続。				(取組の効果額内訳)
	(検討状況・課題)	公共下水道と農業集落排水で使用料の体系が異なる。そのため、住民の使用形態によっては、公共下水道に接続することで費用負担が変わってくる。				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)		
		汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし			年	月	日
実施予定		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他					
		汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
検討中	●	(取組の効果額)	百万円(年)				
		(取組の概要)	農業集落排水施設の公共下水道接続。				
		(取組の効果額内訳)					
		(検討状況・課題)	下水道と農業集落排水事業で使用料体系が異なるため、住民の使用形態によっては下水道に接続することで、費用負担の増減が発生する。				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和5年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
八千代町	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

町の土地区画整理事業の一環として宅地造成事業を行っていることから、宅地造成事業のみを民営化・民間譲渡・民間活用等を行うことは困難であるため。